

第 97 期
事業報告書

〔2024年4月1日から〕
〔2025年3月31日まで〕



日本製麻株式会社

証券コード 3306

第97期（2024年4月1日から 2025年3月31日まで）事業報告書

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化に伴う企業収益や個人消費の改善を背景に、景気の緩やかな回復が期待されております。

一方で、長引くウクライナ情勢や中東情勢への懸念を背景とするエネルギー価格や原材料価格の高止まり、労働力不足の顕在化、外国為替相場の著しい変動等により先行きの見通しにくい状況が続いております。このような経済状況のもと、当社は顧客ニーズの把握や深耕に、より一層注力し、各事業の業績向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,422百万円（前期比2.0%増）、営業利益257百万円（前期比15.7%減）、経常利益262百万円（前期比18.6%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益101百万円（前期比20.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（産業資材事業）

農業用資材につきましては、黄麻製品である雑穀用麻袋や米麦用の紙袋・フレコンの販売が前年度を上回ったものの、麻シート製品需要が漸減傾向にあり、加えて円安による輸入コストの上昇や物流費の急激な上昇により利益を圧迫しました。その結果、売上高は539百万円と前連結会計年度と比べ0百万円（0.1%）の減収、営業損失は28百万円（前連結会計年度は20百万円の営業損失）となりました。

（マット事業）

自動車用フロアマットの国内販売では、新規採用車種や主要顧客での販売好調により出荷数量を伸ばしましたが、海外の販売では子会社のあるタイ国内でのBEV車販売数が前年に比べ回復しつつも人件費、光熱費の高騰によるコスト上昇を上回る価格転嫁が進まず利益を圧迫しました。その結果、売上高は2,526百万円と前連結会計年度と比べて56百万円（2.3%）の増収、営業利益は214百万円と前連結会計年度と比べて56百万円（20.9%）の減益となりました。

(食品事業)

食品業界では、インバウンド需要の牽引により外食産業が回復の兆しを見せており、また、消費者の時短や簡便ニーズの加速からインスタント食品、冷凍食品、総菜・デリカ等の需要が堅調に推移しています。一方、相次ぐ物価高騰や人件費高騰の下で価格競争と利益確保は一段と厳しさを増しております。そのような中、パスタは、外食需要の回復もあり業務用で主力の太麺パスタが伸長しました。家庭用もスーパー等の小売向けが堅調に推移しました。また、レトルト食品は、消費者の時短ニーズを受け主力のカレーが年間を通じて好調であり、地域に根差したパスタソース等も伸長し、高い工場稼働率を維持しました。その結果、売上高は1,353百万円と前連結会計年度と比べて32百万円(2.5%)の増収、営業利益は76百万円と前連結会計年度と比べて24百万円(46.1%)の増益となりました。

なお、レトルト工場新建屋の建築工事につきましては、今秋稼働に向け順調に進んでおります。

企業集団の事業別売上高

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)		当連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
産 業 資 材 事 業	540,307	12.5	539,658	12.2	△649	△0.1
マ ッ ト 事 業	2,470,583	57.0	2,526,845	57.1	56,261	2.3
食 品 事 業	1,320,670	30.4	1,353,109	30.6	32,439	2.5
そ の 他	2,895	0.1	2,777	0.1	△118	△4.1
合 計	4,334,457	100.0	4,422,391	100.0	87,933	2.0

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において総額575百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資の内容は、当社食品事業における北陸ソース工場新設に係る費用541百万円、本社における車両購入等4百万円、マット事業における連結子会社サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドでの生産設備等29百万円の設備投資であります。なお、当該資金については自己資金、新株予約権発行、増資資金および金融機関からの借入等により賅っております。

(3) 資金調達の状況

2025年1月8日に第三者割当による新株式を発行し、これにより402,560千円を調達いたしました。

(4) 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、国際情勢の不安定化や為替相場の著しい変動、原材料価格の高止まり等により、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、食品事業におきましては、受注増に対応するためレトルト工場の増設に着手しており、さらなる売上および利益の拡大を図るための体制を構築してまいります。産業資材事業におきましては、輸入コストの上昇や物流費の高騰に対応するために合理化を図ってまいります。マット事業におきましては、フロアマットの納入先である自動車メーカー各社の出荷台数に不透明感が強まる中、新車リニューアル時の受注獲得に注力してまいります。

当社は内部統制の重要性を認識して取り組んでまいりましたが、当事業年度において、会計監査人より内部統制の一部に関し、重要な不備があるとの指摘を受けております。これは、長年に渡りM&Aの取り組み実績がない中、安定的な収益の確保とさらなる企業価値の向上を目的としてM&A実施の検討を進めた過程において、M&A検討における統制環境の醸成や業務プロセスの整備・運用が十分になされていないとの指摘であります。当社といたしましては、必要な体制の構築を図り、今後内部統制のより一層の改善に努め、内部統制の有効性の確保を進めてまいります。

(5) 財産および損益の状況

(単位：千円)

区 分	第94期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	第95期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	第96期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	第97期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
売上高	3,151,011	3,733,311	4,334,457	4,422,391
経常利益	74,598	178,469	321,776	262,057
親会社株主に帰属 する当期純利益	48,304	95,473	127,921	101,364
1株当たり当期純利益	13円18銭	26円04銭	34円89銭	26円42銭
純 資 産	2,197,366	2,511,368	2,880,154	3,710,364
総 資 産	3,634,525	4,048,246	4,623,355	5,685,263

- (注) 1. 第94期は、産業資材事業は輸入品の供給確保と新規商品開発、食品事業は生産体制の維持強化を図りました。
2. 第95期は、産業資材事業は輸入品の早期供給確保を行い、マット事業は新規得意先の獲得、経費節減に注力し、食品事業はコロナ禍後の販売獲得を目指し、SNSやECサイト活用した広告宣伝を行いました。
3. 第96期は、産業資材事業は需要量の把握に努めながら顧客ニーズに沿う形で販売・購入交渉を行い、マット事業は海外を中心に既存先に加えて新たな取引先との製品開発を進め、食品事業は生産コストが上昇する中、採算性の見直しに取り組みました。
4. 第97期（当連結会計年度）の状況につきましては「事業の経過およびその成果」に記載しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド (注)	20,000千円	100%	自動車マット製造販売

(注) 議決権比率は緊密な者等の所有割合51.1%を含めて記載しております。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 企業集団の主要な事業セグメント

事業の種類別 セグメントの名称	主要取扱製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉、穀物類

(8) 企業集団の主要拠点等

① 当社の主要な事業所および工場

本店	富山県砺波市下中3番地3
神戸本社	神戸市中央区海岸通8番
東京支店	東京都中央区日本橋小舟町3番4号
名古屋支店	名古屋市中区千代田5丁目18番19号
北陸工場	富山県砺波市下中3番地3

② 子会社の事業所および工場

(国内)

サハキット ウィサーン ジャパン 株式会社	神戸市兵庫区塚本町6丁目 1-6
-----------------------	---------------------

(海外)

サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド	タイ国バンコク (本社) タイ国サラブリ (工場)
-------------------------	------------------------------

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事業	従業員数	前連結会計年度末比増減
産業資材事業	7名 (0)名	△1名 (0)名
マツト事業	200名 (0)名	1名 (0)名
食品事業	59名 (4)名	△2名 (△4)名
全社(共通)	12名 (0)名	△2名 (0)名
合計	278名 (4)名	△4名 (△4)名

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
81名	△5名	47.5歳	13.5年

(10) 主要な借入先および借入額

借入先	借入金残高
株式会社北陸銀行	572,511千円
株式会社みなと銀行	231,706
株式会社富山銀行	114,169
日本政策金融公庫	25,640
株式会社三井住友銀行	22,500
日新信用金庫	21,399
株式会社商工組合中央金庫	19,150

2. 会社の株式に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 9,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 4,413,320株 |
| (3) 株主数 | 5,293名 |
| (4) 大株主 | |

株主名	持株数	持株比率
リオモイック	740,000株	16.80%
株式会社ゴーゴーカレーグループ	706,700	16.04
GAD 有限責任事業組合	407,000	9.24
ARGENT WISE CO., LTD.	277,085	6.29
日本証券金融株式会社	200,100	4.54
ブルベア株式会社	119,400	2.71
松井証券株式会社	88,800	2.02
額川欽和	42,400	0.96
株式会社二鶴	39,700	0.90
有限会社ヨンイチヨンアート	28,600	0.65

(注) 持株比率は四捨五入により小数点第2位までを表示しております。また、自己株式(7,462株)を控除して計算しております。

- (5) 当事業年度中に当社役員に対して職務執行の対価として交付された株式の状況
該当事項はありません

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

当社は、2024年12月6日開催の取締役会において、北陸工場増設ならびに増強に伴う設備投資およびM&A資金、M&A事業運転資金として事業拡大と収益力向上のためM&A関連費用に充当することを目的として、以下のとおり、新株予約権を有償にて発行することを決議いたしました。

新株予約権の名称	第1回新株予約権
発行決議日	2024年12月6日
新株予約権の数	20,100個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 2,010,000株 (新株予約権1個につき 100株)
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり 840円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり 54,400円 (1株当たり 544円)
権利行使期間	2025年1月9日から2027年1月8日まで
割当先	LEOMO, inc. 新株予約権の数 20,100個 目的となる株式数 2,010,000株

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	森 欣 也	
常 務 取 締 役	高 橋 賢 作	ボルカノ食品事業部長
取 締 役	山 村 貴 伸	
取 締 役 (監 査 等 委 員)	佐 々 木 健 郎	(株)マネージポート会計事務所 代表取締役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	渡 邊 雅 之	弁護士法人三宅法律事務所パートナー 日特建設(株) 社外取締役 (株)広済堂ホールディングス 社外取締役 (株)代々木アニメーション学院 社外取締役 (株)三ツ星 社外取締役(監査等委員) Mitsuboshi Philippines Corporation 非常勤取締役 東都水産(株) 社外取締役 (一社)日本スポーツワーク協会 監事
取 締 役 (監 査 等 委 員)	滝 川 好 夫	関西外国語大学 教授 スターシーズ(株) 社外監査役

- (注) 1. 取締役（監査等委員）佐々木健郎氏、取締役（監査等委員）渡邊雅之氏および取締役（監査等委員）滝川好夫氏は、社外取締役であります。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
2. 取締役（監査等委員）渡邊雅之氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 取締役（監査等委員）佐々木健郎氏は、税理士および公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、内部統制が構築・整備されており、必要に応じて監査に必要とされる情報の入手、指示を行うことができるため、常勤の監査等委員を選定しておりません。
5. 社外取締役（監査等委員）黒田正敏氏は、2024年6月27日開催の第96期定時株主総会終結の時をもって、辞任いたしました。

(2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者は、当社の取締役（監査等委員である取締役を含む。）、執行役員およびその他会社法に定める重要な使用人であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用および損害賠償金等が補填されることとなります。

ただし、被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する損害、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する損害等については、填補されない等の免責事由があります。

(3) 当事業年度に係る取締役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について、社外取締役との意見交換を十分に行ったうえで以下のとおり取締役会で決議しております。

当社の取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬および業績連動報酬等としての賞与により構成し、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とすることを取締役会で決議しております。この基本報酬は、月例の固定報酬とし、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮し、総合的に勘案して決定しております。固定報酬と業績連動報酬等の割合は、業績連動報酬等が最大、固定報酬の1割としております。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の監査等委員である取締役以外の取締役の報酬等の額は、2015年6月26日開催の第87期定時株主総会において年額120,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役以外の取締役の員数は5名です。

監査等委員である取締役の報酬等の額は、2015年6月26日開催の第87期定時株主総会において年額20,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

③ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役会決議に基づき代表取締役社長森欣也（2024年4月から11月までの期間は前代表取締役社長山村貴伸）が委任を受け取締役の個人別の報酬額（基本報酬としての固定報酬および業績連動報酬等）を決定しております。

その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の賞与の評価配分としております。この権限を委任した理由は、会社全体の業績を俯瞰しつつ、各取締役の担当職務の評価を行うには代表取締役が最も適していると判断したからです。

なお、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容については、社外取締役との意見交換を十分に行って決定しており、取締役会は当該内容が取締役会で決議された決定方針に沿うものであると判断しております。

④ 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	31,000 (—)	31,000 (—)	— (—)	3 (—)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	12,000 (12,000)	12,000 (12,000)	— (—)	4 (4)

(注) 上記の他に、2023年4月6日ならびに2023年7月7日に退任した監査等委員である取締役を除く取締役5名に対し、退職慰労金を9,000千円支払っております。

⑤ 業績連動報酬等に関する事項

各取締役に支給する業績連動報酬等である賞与については、業績向上への意欲を高めるため、当社グループの経常利益および当期純利益を業績指標とし、株主総会で決議した報酬等の総額の範囲内において、各取締役の役位、職責等に応じて決定し、毎年一定の時期に支給するものとしております。

連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,646,201	流動負債	1,405,732
現金及び預金	1,953,898	支払手形及び買掛金	229,717
受取手形及び売掛金	629,588	電子記録債務	42,862
棚卸資産	1,010,813	短期借入金	650,000
その他	53,384	1年内返済予定の長期借入金	135,877
貸倒引当金	△1,484	未払法人税等	51,874
固定資産	2,010,640	賞与引当金	22,810
有形固定資産	1,734,156	その他	272,589
建物及び構築物	230,419	固定負債	569,166
機械装置及び運搬具	280,477	社 債	70,000
土地	909,907	長期借入金	151,198
建設仮勘定	278,289	リース債務	2,862
その他	35,062	繰延税金負債	84,274
無形固定資産	36,937	退職給付に係る負債	259,331
リース資産	3,643	長期預り保証金	1,500
ソフトウェア	5,432	負債合計	1,974,899
その他	27,861	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	239,546	株主資本	2,112,617
投資有価証券	151,205	資本金	301,280
関係会社出資金	11,441	資本剰余金	765,623
長期貸付金	5,900	利益剰余金	1,051,350
繰延税金資産	51,430	自己株式	△5,636
その他	19,569	その他の包括利益累計額	364,166
繰延資産	28,421	その他有価証券評価差額金	6,167
資産合計	5,685,263	為替換算調整勘定	357,999
		新株予約権	16,884
		非支配株主持分	1,216,696
		純資産合計	3,710,364
		負債・純資産合計	5,685,263

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,422,391
売 上 原 価		3,360,433
売 上 総 利 益		1,061,957
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		804,022
営 業 利 益		257,935
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,863	
為 替 差 益	10,308	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	96	
雑 収 入	3,702	29,970
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,355	
支 払 保 証 料	1,231	
支 払 手 数 料	10,000	
雑 損 失	6,262	25,848
経 常 利 益		262,057
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	982	982
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		263,039
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	66,627	
法 人 税 等 調 整 額	23,746	90,374
当 期 純 利 益		172,665
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		71,300
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		101,364

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	100,000	564,343	964,649	△5,561	1,623,431
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	201,280	201,280			402,560
剰 余 金 の 配 当			△14,663		△14,663
親会社株主に帰属する 当期純利益			101,364		101,364
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	201,280	201,280	86,700	△74	489,186
当 期 末 残 高	301,280	765,623	1,051,350	△5,636	2,112,617

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	△8,280	233,760	225,480	—	1,031,242	2,880,154
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行						402,560
剰 余 金 の 配 当						△14,663
親会社株主に帰属する 当期純利益						101,364
自己株式の取得						△74
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,447	124,238	138,685	16,884	185,453	341,023
当 期 変 動 額 合 計	14,447	124,238	138,685	16,884	185,453	830,209
当 期 末 残 高	6,167	357,999	364,166	16,884	1,216,696	3,710,364

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,451,644	流動負債	1,203,274
現金及び預金	756,846	支払手形	17,550
受取手形	20,065	電子記録債務	42,862
売掛金	364,580	買掛金	150,843
商品及び製品	230,829	短期借入金	650,000
仕掛品	16,077	1年内返済予定の長期借入金	135,877
原材料及び貯蔵品	25,079	未払金	116,829
未収入金	27,196	未払費用	32,668
その他	10,968	未払法人税等	33,017
固定資産	1,480,182	賞与引当金	19,600
有形固定資産	1,205,309	その他の	4,025
建物	207,559	固定負債	244,733
構築物	10,322	社債	70,000
機械装置	239,150	長期借入金	151,198
車両運搬具	1,741	リース債務	2,862
工具器具備品	13,076	退職給付引当金	19,172
土地	464,898	長期預り保証金	1,500
建設仮勘定	268,559	負債合計	1,448,007
無形固定資産	7,362	純 資 産 の 部	
リース資産	3,643	株 主 資 本	1,489,189
ソフトウェア	1,401	資本金	301,280
その他	2,317	資本剰余金	765,623
投資その他の資産	267,510	資本準備金	201,280
投資有価証券	151,205	その他資本剰余金	564,343
関係会社株式	72,093	利益剰余金	427,923
差入保証金	15,964	利益準備金	8,432
繰延税金資産	21,685	その他利益剰余金	419,490
その他	6,561	繰越利益剰余金	419,490
繰延資産	28,421	自己株式	△5,636
資産合計	2,960,249	評価・換算差額等	6,167
		その他有価証券評価差額金	6,167
		新株予約権	16,884
		純資産合計	1,512,241
		負債・純資産合計	2,960,249

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,492,948
売 上 原 価		1,791,567
売 上 総 利 益		701,381
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		605,857
営 業 利 益		95,524
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,983	
為 替 差 益	923	
雑 収 入	2,384	23,291
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,746	
社 債 利 息	591	
支 払 保 証 料	1,231	
支 払 手 数 料	10,000	
雑 損 失	6,262	25,831
経 常 利 益		92,984
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	982	982
税 引 前 当 期 純 利 益		93,967
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	30,897	
法 人 税 等 調 整 額	△1,332	29,564
当 期 純 利 益		64,402

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	100,000	—	564,343	564,343	6,966	371,218
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行	201,280	201,280	—	201,280		
剰 余 金 の 配 当						△14,663
利益準備金の積立					1,466	△1,466
当 期 純 利 益						64,402
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	201,280	201,280		201,280	1,466	48,272
当 期 末 残 高	301,280	201,280	564,343	765,623	8,432	419,490

	株 主 資 本			評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	利益 剰余金 利益剰余 金合計	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額 金	評価・換 算差額等 合計		
当 期 首 残 高	378,184	△5,561	1,036,965	△8,280	△8,280	—	1,028,685
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行			402,560				402,560
剰 余 金 の 配 当	△14,663		△14,663				△14,663
利益準備金の積立			—				—
当 期 純 利 益	64,402		64,402				64,402
自己株式の取得		△74	△74				△74
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				14,447	14,447	16,884	31,331
当 期 変 動 額 合 計	49,738	△74	452,223	14,447	14,447	16,884	483,555
当 期 末 残 高	427,923	△5,636	1,489,189	6,167	6,167	16,884	1,512,241

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

会 社 の 概 要

(2025年3月31日現在)

社 名	日本製麻株式会社		
設 立 年 月 日	1947年2月24日		
資 本 金	301,280千円		
発行済株式の総数	4,413,320株		
事 業 所			
本 店	〒939-1347 富山県砺波市下中3番地3		
	電話	(0763)32-3111	(代表)
神 戸 本 社	〒650-0024 神戸市中央区海岸通8番		
	電話	(078)332-8251	(代表)
東 京 支 店	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町3番4号	第1ナカビル	
	電話	(03)3661-5571	(代表)
名 古 屋 支 店	〒460-0012 名古屋市中区千代田5丁目18番19号	きんそうビル	
	電話	(052)249-7588	(代表)
ボルカノ食品事業部 北陸工場	〒939-1347 富山県砺波市下中3番地3		
	電話	(0763)32-2822	(代表)

当社製品情報をはじめ、お得な情報などを
発信しておりますので、ぜひご覧ください。

X



Instagram



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記電話照会先をお願いいたします。

公 告 の 方 法

電子公告とし、当社ホームページ (<https://www.nihonseima.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上 場 証 券 取 引 所 株 主 ご 優 待

東京証券取引所 スタンダード市場

(1) 優待贈呈商品
自社製品

(2) 優待内容

300株以上 (ボルカノ製品セット)

※ セットの内容は一部変更になる場合がございます。